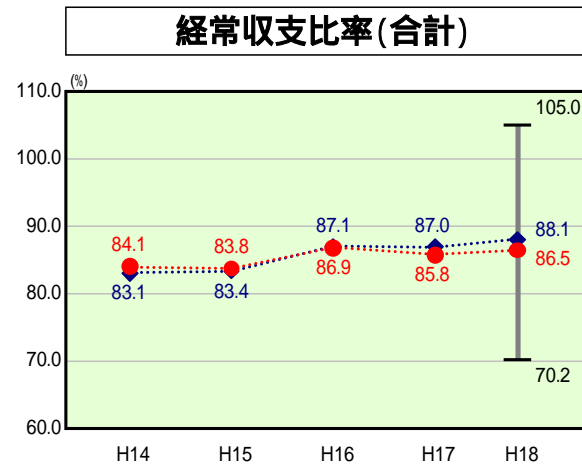


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

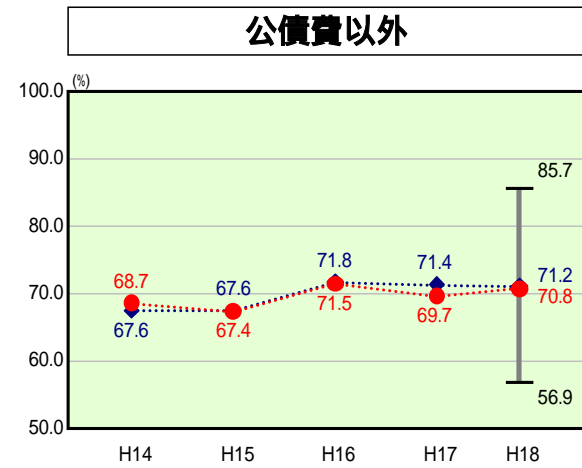
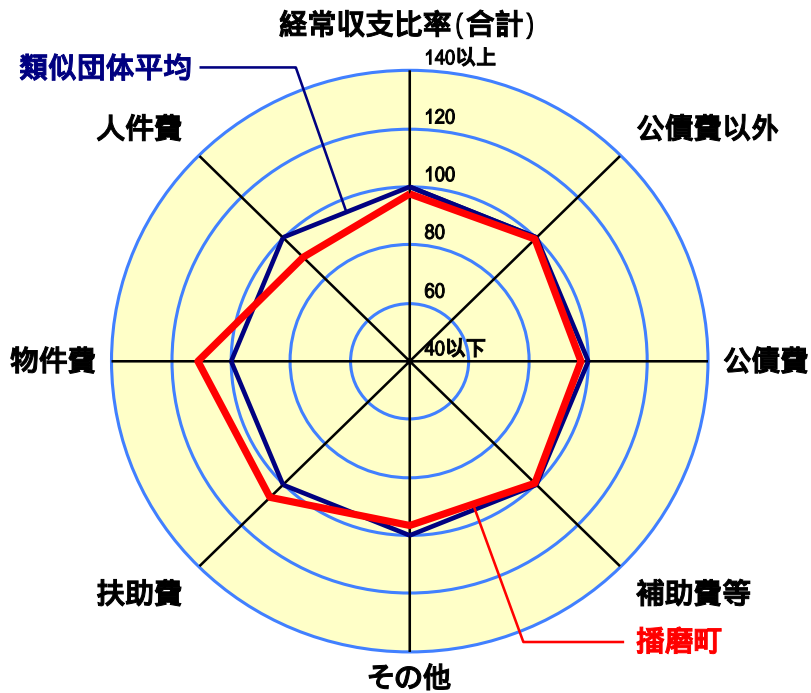
## 経常収支比率の分析



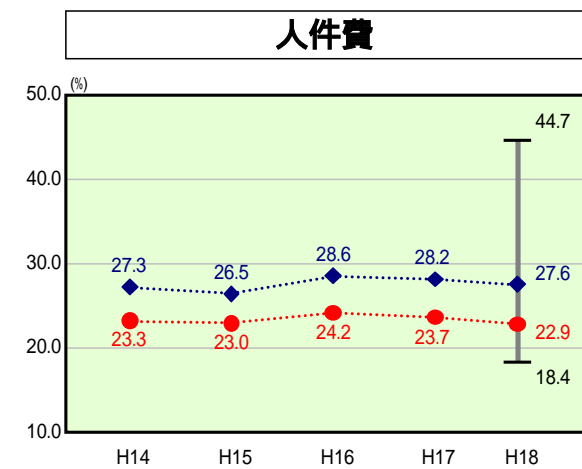
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▸  
類似団体内最小値 ▾

人口	33,873人(H19.3.31現在)
面積	9.09 km <sup>2</sup>
歳入総額	9,646,125千円
歳出総額	8,851,703千円
実質収支	654,369千円

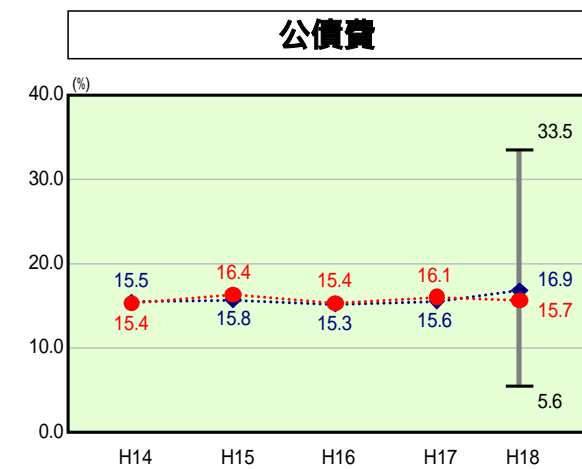
H18類似団体内順位 49/153  
全国市町村平均 90.3  
兵庫県市町村平均 93.1



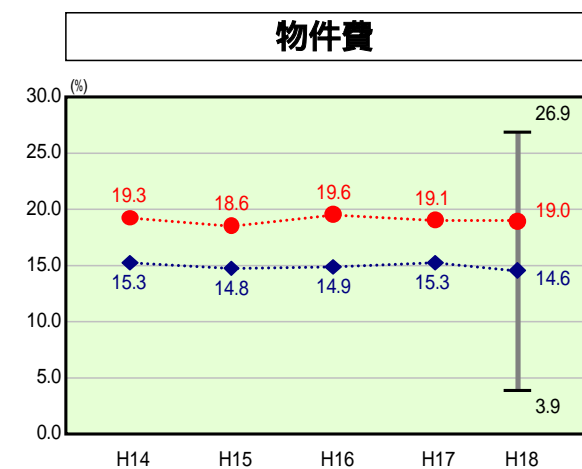
H18類似団体内順位 68/153  
全国市町村平均 70.5  
兵庫県市町村平均 68.5



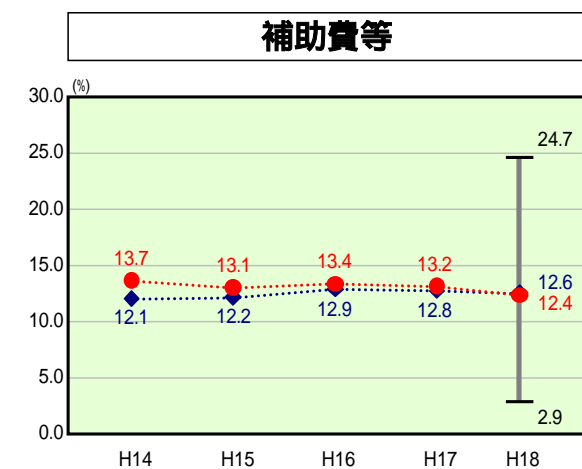
H18類似団体内順位 27/153  
全国市町村平均 28.2  
兵庫県市町村平均 29.7



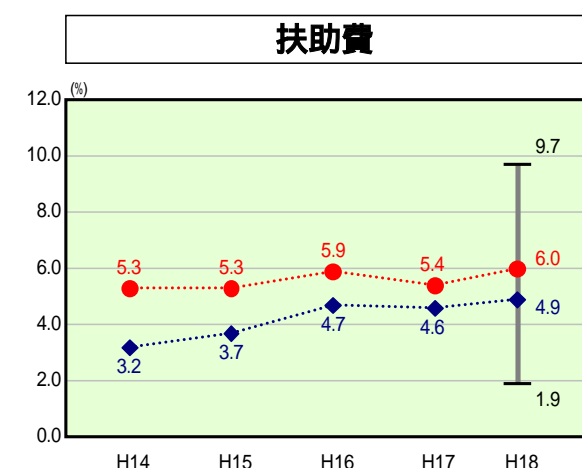
H18類似団体内順位 60/153  
全国市町村平均 19.8  
兵庫県市町村平均 24.6



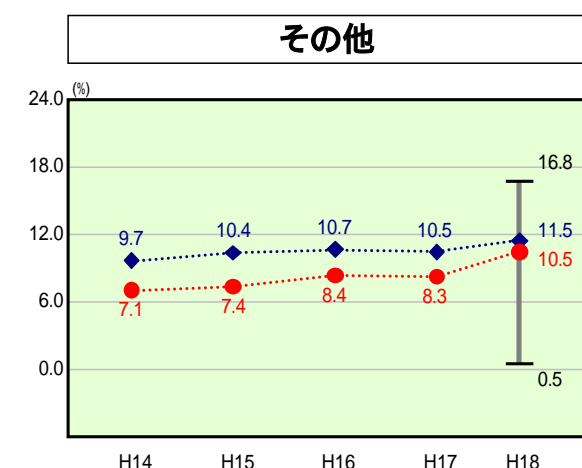
H18類似団体内順位 136/153  
全国市町村平均 12.9  
兵庫県市町村平均 11.1



H18類似団体内順位 64/153  
全国市町村平均 10.2  
兵庫県市町村平均 8.0



H18類似団体内順位 113/153  
全国市町村平均 8.6  
兵庫県市町村平均 8.8



H18類似団体内順位 58/153  
全国市町村平均 10.6  
兵庫県市町村平均 10.9

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**  
類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は、低くなっているが、これはし尿処理業務や粗大ゴミ処理業務及び常備消防業務を一部事務組合や事務委託において実施していることや退職者の補充を抑制している等が要因となる。  
今後も定員管理の適正化をすすめながら、人件費の適正な水準を保つ。

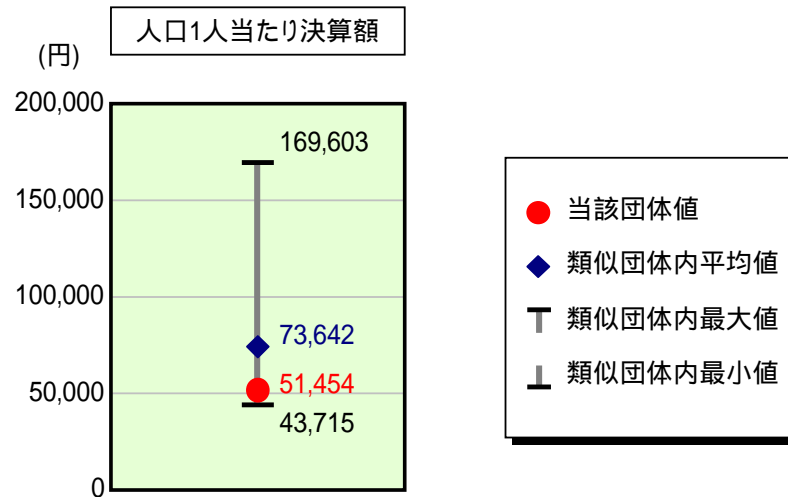
**物件費**  
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、従来からの常備消防業務の事務委託にかかる経費をはじめ、平成18年度においては、ほとんどの公共施設の管理運営業務を指定管理者制度に移行したことにより、これまで人件費等で措置されていた経費が、委託料(物件費)に代わり、これにより物件費の占める割合が引き上げられる結果となっている。主なものは、コミュニティ施設(5)、体育施設(1)、図書館(1)、福祉・健康増進施設(5)、研修交流施設(1)、都市公園などで、今後は競争に伴う管理運営経費のコスト削減の効果が望まれるとことである。

**扶助費**  
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている状況で、児童、高齢者、障害者福祉などの各種サービスや援助のための経費については、少子高齢化の進行に伴いその対策経費として年々増加する傾向にある。このような状況下、行政改革集中改革プランの取組を進め、町独自の給付などを受益と負担の関係から見直し、町単独事業の抑制等を図ることにより経費の削減に努める。

**公債費**  
昭和50年代の人口急増に伴う教育施設等の整備のために集中的に発行した地方債の償還もほぼ終了し、町債残高も減少傾向にある中で、公債費に係る経常収支は類似団体平均を1.2%下回っている。また、平成2~3年度に発行したゴミ処理施設整備のための大口借入の償還も平成18年度末をもって終了したことや、都市基盤整備も一段落した状況の中で、今後の公債費は減少する見込であるが、社会情勢の変化により新たな行政需要に対する借入が生じる場合には、中長期の収支見込等を考慮しながら適切な財政運営に努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



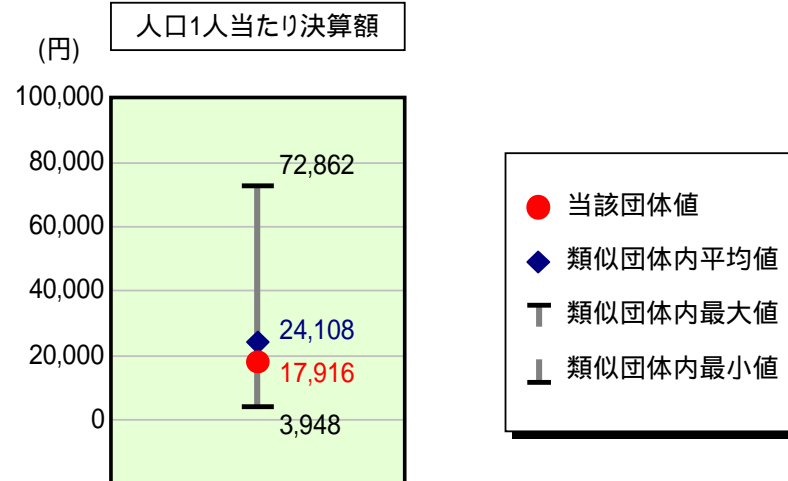
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,648,287	48,661	62,819	22.5
賃金(物件費)	55,969	1,652	4,087	59.6
一部事務組合負担金(補助費等)	42,997	1,269	7,782	83.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,121	240	155	54.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	75,814	2,238	3,100	27.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,446	869	1,338	35.1
退職金	117,730	3,476	5,638	38.3
合計	1,742,904	51,454	73,642	30.1

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.75	7.08	2.33
ラスパイレス指数	97.3	95.6	1.7

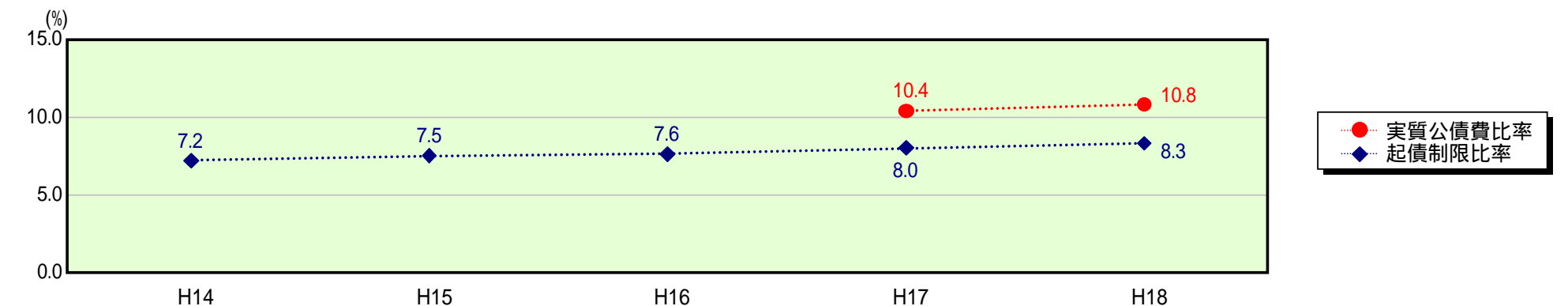
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

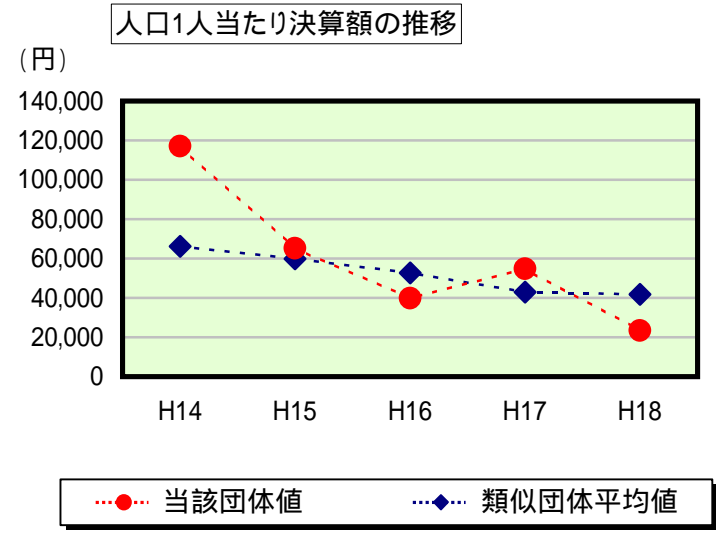
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,048,814	30,963	35,094	11.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	462,689	13,660	9,900	38.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	31,972	944	3,982	76.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,698	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	936,613	27,651	26,583	4.0
合計	606,862	17,916	24,108	25.7

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	4,004,452	117,154	87.0	66,183	4.7	91.7
うち単独分	2,932,379	85,790	98.1	45,829	3.2	101.3
H15	2,224,176	65,202	44.3	59,853	9.6	34.7
うち単独分	1,524,136	44,680	47.9	38,883	15.2	32.7
H16	1,354,203	39,882	38.8	52,737	11.9	26.9
うち単独分	1,102,493	32,469	27.3	35,895	7.7	19.6
H17	1,857,371	54,829	37.5	42,971	18.5	56.0
うち単独分	1,369,463	40,426	24.5	27,006	24.8	49.3
H18	793,744	23,433	57.3	41,759	2.8	54.5
うち単独分	471,259	13,913	65.6	25,833	4.3	61.3
過去5年間平均	2,046,789	60,100	3.2	52,701	9.5	6.3
うち単独分	1,479,946	43,456	3.6	34,689	11.0	7.4